

平成31年1月25日

岡谷市長 今井竜五様

岡谷市行政改革審議会

会長 西山周治



答 申 書

平成30年12月14日付で貴職から諮問されました岡谷市行財政改革プログラム（2019年度～2023年度）について、岡谷市行政改革審議会にて慎重に審議、検討を重ね、下記のとおりとりまとめましたので答申いたします。

なお、審議の過程における当審議会としての付帯意見を別紙のとおり提起しますので、十分検討され実効性ある行財政改革を推進するよう要望いたします。

記

岡谷市は、昭和60年度からの行政改革大綱以来、現在の岡谷市行財政改革3か年集中プランに至るまで30年余りに渡り、行財政改革に関する計画を策定し、定員管理による人員削減、民間活力の導入による施設運営の推進、事務事業の見直しなど、様々な改革に取り組まれてきました。

しかしながら、岡谷市をとりまく環境は、人口減少、少子高齢社会や、市税等収入の減少、社会保障関係経費の増加等により厳しさを増している一方、市民が行政に寄せる期待は益々大きなものになっています。

今後は、これらのことにより更なる財源不足が見込まれますので、持続可能な行財政運営を推進するため、施策展開にあたっては成果を重視し、限られた財源を選択と集中により効率的、効果的に運用することが必要です。次世代の岡谷市を支える若者たちに大きな負担を担わせないためにも、今、積極的に市民と連携し行財政改革を断行していかなければなりません。

社会経済情勢は加速度的に変化し、技術は日進月歩で進化しております。現在策定中である第5次岡谷市総合計画の将来都市像「人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷」の実現に向けた行財政基盤を強化するため、あらゆる技術を活用した行政コストの縮減や住民サービスの向上など、実効性ある行財政改革のための具体的な取組を着実に実施する必要があります。本プログラムの取組により、厳しい状況に打ち勝ち、新たな時代を拓く、力強い施策展開を期待します。

諮問されました本プログラムを指針として、市政運営の舵取り役である市長の強いリーダーシップのもと、職員が共通の認識を持ち、市民の理解を求めながら、スピード感を持ってこれを実行し、一層の行財政改革を推進されることを要望いたします。

## 意見・提言

### 1 総体的事項

岡谷市行財政改革プログラムは、魅力ある岡谷市を創造するために必要な持続可能な行財政運営を推進するにあたり、その礎となる重要な指針であると考えます。今後、多様化・複雑化・高度化する市民ニーズに対応したサービス提供を継続的に行うためには、市民意見の聴取や市民との協働を通じた、時代に即した行財政改革が必要です。市政に関するアイデアの積極的な募集を図るほか、市の取組に関して理解が深められるよう、その内容を広く公表するとともに、本プログラムを分かりやすい内容としてください。

全国的に人口が減少する時代にあって、人が集うことによる活力の創出のため、第5次岡谷市総合計画に定める将来展望人口を達成することは重要と考えますが、難しい課題であると認識しておりますので、全力で挑むよう要望いたします。

なお、実施計画の推進にあたっては、各年度の具体的な数値目標を可能な限り設定し、目標達成に向け進捗状況の管理と検証を行うとともに、国、県の動向及び社会経済情勢の変化に適切に対応するため、必要に応じて、目標の設定や取組内容の見直し、また新たな取組を行い、本プログラムを推進してください。

### 2 行政運営に関する改革について

今後予想される社会経済情勢の下では、限られた行政資源をいかに有効に活用するかが重要となります。岡谷市では、先人の努力により充実した公共施設が整えられています。こうした公共施設を有効に活用するため、新たな発想による公共施設の効果的な連携や、より効率的な施設運営が必要です。他市町村では、斬新な施設運営がなされる例が見られるようになりました。こうした例も参考としつつ、民間の力も活用する中で、市民の声も聴きながら岡谷市公共施設等総合管理計画の実行により積極的にファシリティマネジメントを推進するよう要望いたします。

### 3 歳入・歳出に関する改革について

人口構造の変化により市税等が減少することが見込まれています。財源確保の観点から、市税等収納対策については、収納率の維持につながるよう取組を強化するとともに、使用料等についても適正な受益者負担と公平性の原則から精査し、適正な負担を求めていくことも重要ですので、定期的な見直しをお願いします。

また、市の工夫による財源の創出も必要であり、未利用財産の積極的な活用や売却のほか、広告掲載やふるさと寄附金、クラウドファンディングなど、さまざまな収入対策を適切に進めてください。

さらに、本市は工業の振興を中心として市税収入の確保に努めてきましたが、工業はもとより、商業、農業、観光などを含め、全産業の振興や連携を強めることにより、多くの人を訪れる魅力あるまちづくりが進められ、波及効果も相俟って、市税収入の増加につながるものと考えられますので、こうした観点からの取組も推進してください。

このほか、厳しい財政状況の中ではありますが、社会経済情勢の変化や多様化・複雑化・高度化する市民ニーズへの対応等により、市が実施する事務事業は増加傾向にあります。しかし、市民が望む事業を全て実施することは極めて困難ですので、行政の役割を明確にし、市が守っていくべき事業と廃止すべき事業の見極めを行い、選択と集中により、重要性、優先順位に沿った事業実施を図ってください。

今後も、職員が常にコスト意識を持ち、経常的な経費の縮減を図るとともに、効率的、効果的に事業を推進するよう要望します。

### 4 人材育成・活用に関する改革について

行財政改革を進めるためには、職員一人ひとりが常に改革の意識を持つことが大切です。こうした意識を定着させることができるよう、日頃の業務への向き合い方はもとより、職員提案制度の充実に努めてください。

また、職員が質の高い市民サービスを提供するためには、積極的な人材育成だけでなく、職員のワーク・ライフ・バランスに取り組むことも重要となります。時間外勤務の縮減のほか、年次休暇取得など、着実に取組を推進してください。

職員数の削減については、定員適正化計画に基づき積極的に推進されておりますが、

正規職員については、業務の見直しを行うことにより、真に必要とされる部署への適正な配置に努めてください。また、地方公務員制度の改正や定年延長の動きもあることから、適切な対応をお願いします。

このほか、多様化・複雑化・高度化する市民ニーズに的確に対応し、国、県の制度改正や社会情勢の変化に柔軟に対応できる体制づくりが必要となりますので、常に状況の変化を踏まえた組織体制の検討をお願いします。

## 5 その他

昨今、ライフラインの維持は重要な課題となっています。特に、上下水道については、市民生活を営む上で重要な設備ですので、計画的な設備の更新を進めるよう要望いたします。

## 岡谷市行政改革審議会

会 長 西 山 周 治  
副会長 藤 澤 由見子

伊 藤 和 好  
今 井 郁 乃  
小 坂 美千恵  
小 島 勝 彦  
斉 藤 正 行  
濱 田 恵美子  
林 英 知  
宮 坂 敏 美子  
宮 澤 恵 子  
宮 澤 司 郎  
矢 島 貴 郎  
山 岡 龍 郎  
横 内 文 雄

(50音順)